

平成23年度決算報告

平成23年度の一般会計や特別会計、企業会計の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。(金額は千円以下を四捨五入)

平成23年度一般会計決算額は、歳入が244億5,407万円(前年度比1億8,921万円減)、歳出は、239億7,768万円(2048万円増)となりました。これは、地方交付税や国庫支出金などの減少により歳入が減少する一方で、緊急雇用対策事業の拡大や、消防庁舎建設事業の実施などにより歳出が増加したことによるものです。

歳入から歳出を引いた形式収支は4億7,639万円の黒字となりました。しかし、これは基金(家計でいう預貯金)や市債(家計でいう借入金)を活用し、収支を保っている状態で依然として厳しい財政状況です。

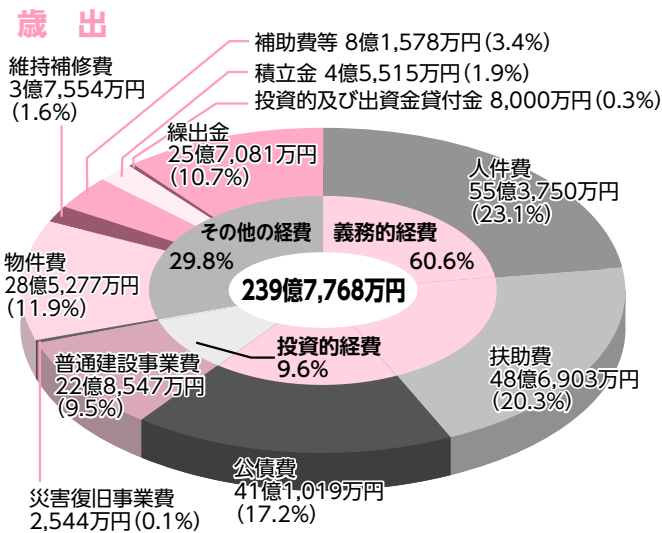
◆歳入決算の概要◆

●市税は、たばこ税が増額したものの市民税の減額などにより、前年度と比較し約476万円の減額となりました。
●国庫支出金(注1)は、国の経済対策による交付金や「耐震改修等事業費補助金」の減額などに伴い、前年度と比較し約5億8千万円の減額となりました。

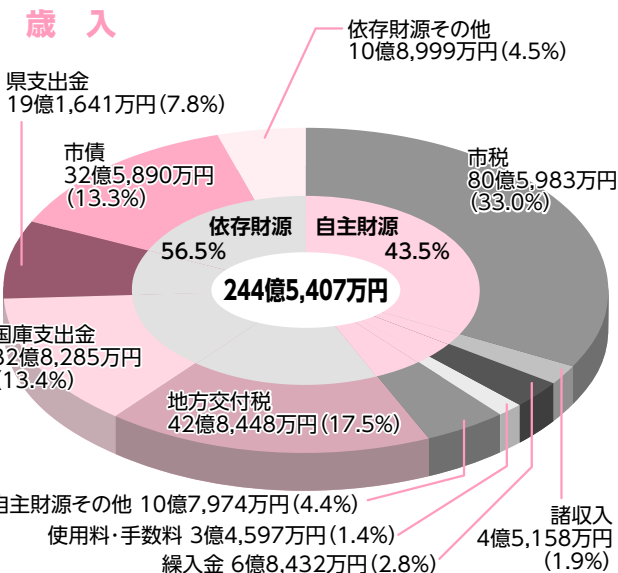
◆歳出決算の概要◆

●人件費は職員数の減少などにより、前年度と比較し約4億7千万円の減額、扶助費(注5)は「生活保護費」の増などにより約1億1千万円の増額、公債費(注6)は、借り換えに伴う償還の増により約10億9千万円の増額となり、これらの合計である義務的経費(注7)は、約7億4千万円の増額となりました。
●補助費等(注8)は、モーターボート競走事業会計への繰り出しなどにより、前年度と比較し約1億6千万円の増額となりました。
●投資的経費(注9)は、小・中学校の耐震化事業費の減などにより、前年度と比較し約4億6千万円の減額となりました。

一般会計 歳出総額 239億7,768万円



一般会計 歳入総額 244億5,407万円



用語解説



●国庫支出金(注1)：国庫補助金・国庫負担金など国が用途を特定して交付する資金
●県支出金(注2)：県が用途を特定して交付する補助金負担金などの資金
●市債(注3)：建設事業などに充てるための借入金
●借換債(注4)：過去に発行した地方債の借り換えを行ったもの
●扶助費(注5)：生活保護費や福祉施設での高齢者や障がい者のお世話に必要な費用
●公債費(注6)：市債の返済に充てる元金と利子
●義務的経費(注7)：人件費や借金返済など、必ず支払わなければならないお金
●補助費等(注8)：他の地方公共団体や民間に対して、交付される現金的給付に係る経費(主に、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金・補助金及び交付金など)
●投資的経費(注9)：道路整備や施設建設、災害復旧などに使うお金

一般会計 主な使い道

■総務費

- ▶ 防災事業 1,260万円
- ▶ 地方バス路線維持費補助金 8,669万円
- ▶ 公共交通対策事業 3,290万円
- ▶ 第六次鳴門市総合計画策定事業 248万円
- ▶ コミュニティ関係費 1,422万円
- ▶ ボランティア・NPO活動支援事業 173万円
- ▶ 住民基本台帳システム改修事業 4,494万円

■民生費

- ▶ 高齢者無料バス委託料 4,093万円
- ▶ 老人福祉事業 1億752万円
- ▶ 人権啓発・男女共同参画推進事業 487万円
- ▶ 障がい者福祉事業 7億7,259万円
- ▶ 重度心身障害者等医療費 1億4,861万円
- ▶ 生活保護費支給事業 12億3,502万円
- ▶ 児童扶養手当費 2億4,490万円
- ▶ 乳幼児医療費助成事業 1億4,897万円
- ▶ ファミリーサポートセンター運営事業 880万円
- ▶ 次世代育成支援対策施設整備事業 1億4,202万円
- ▶ 私立保育所運営事業 11億6,336万円
- ▶ 子ども健康支援一時預り事業 653万円
- ▶ 放課後児童健全育成事業 7,112万円
- ▶ 子ども手当交付事業 10億4,407万円

■衛生費

- ▶ 合併処理浄化槽整備事業 1,601万円
- ▶ ごみ対策事業 4億2,127万円
- ▶ ごみ減量対策事業 5,227万円
- ▶ 救急医療対策事業 1,471万円
- ▶ 予防接種事業 1億2,502万円
- ▶ 母子保健事業 5,515万円

- ▶ 健康増進事業 3,043万円

■労働費

- ▶ 緊急雇用対策事業 4億6,537万円

■農林水産業費

- ▶ 農業振興事業 1,126万円
- ▶ 産地育成・産地消推進事業 422万円
- ▶ 農業基盤整備事業 4,893万円
- ▶ 水産業振興事業 2,341万円

■商工費

- ▶ 商工団体助成事業 3,503万円
- ▶ 金融対策事業 8,025万円
- ▶ 観光振興事業 4,966万円

■土木費

- ▶ 木造住宅耐震診断・改修支援事業 1,802万円
- ▶ 簡易耐震リフォーム支援事業 227万円
- ▶ 道路維持補修事業 2億1,070万円
- ▶ 道路新設改良事業 4,845万円
- ▶ 橋りょう耐震化推進事業 4,183万円
- ▶ 高速道路対策事業 5,904万円
- ▶ 河川関係費 1億5,191万円
- ▶ 公園管理費 1億2,047万円

■消防費

- ▶ 消防通信施設整備事業 8,270万円
- ▶ 消防庁舎建設事業 2億6,548万円

■教育費

- ▶ 学校施設整備事業 9,260万円
- ▶ 学校耐震化推進事業 11億2,500万円
- ▶ 高校再編推進事業 7,690万円
- ▶ 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 4,153万円
- ▶ 外国語活動推進事業 1,567万円
- ▶ 市民会館補修事業 1,789万円

■平成23年度決算に基づく健全化判断比率

財政健全化法に係る4指標は、実質公債費比率については、悪化傾向にあります。将来負担比率については、市債残高の減などにより若干の改善が見られました。

各指標については、健全化計画の策定や外部監査の実施が求められる早期健全化団体の基準(注11)を下回っているものの、今後とも注視しなければなりません。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成23年度決算数値	-% (△2.84%)	-% (△35.79%)	15.5%	124.3%
早期健全化基準	12.88%	17.88%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※-は黒字のため実質赤字比率・連結実質赤字比率がないことを表します。
 ※かっこ内は黒字の比率をマイナス表記で示しています。

実質公債費比率(注10)・・・自治体の借金返済にあたる公債費などの標準財政規模に対する比率

早期健全化団体の基準(注11)・・・実質赤字比率(12.88%)、連結実質赤字比率(17.88%)、実質公債費比率(25.0%)、将来負担比率(350.0%)の4指数のうち1つでも早期健全化基準【()内の数値】を超えた場合、財政を自主再建する早期健全化団体になり、一部の市債発行が制限される。

今後の財政運営について

実質公債費比率(注10)などの公債費に関する財政指標については、クリーンセンター建設に係る市債および退職手当債の発行などにより悪化傾向にあります。

地方自治体の財政の弾性を示す指数として利用されている経常収支比率は、歳出で人件費が減となる一方、公債費の増額などにより昨年度より4.5ポイント上昇し

(88.2% ↓ 92.7%)、今後も扶助費や公債費、他会計繰出金については、増大していくことが予想されます。また、公共施設の耐震化など、緊急性の高い課題に対しては早急に対応していかなければならないため、より一層厳しい財政運営となることが予想されます。

今後も引き続き、行財政改革に積極的取り組み、財政の健全化を図ります。

固 市役所財政課 ☎ 684・1221

特別会計

国民健康保険事業 差引額 711万円

【歳入】75億9,080万円

- ▶ 国民健康保険料…………… 15億8,753万円(20.9%)
- ▶ 一般会計からの繰入金…………… 4億4,747万円(5.9%)

【歳出】75億8,369万円

- ▶ 保険給付費…………… 51億3,096万円(67.7%)

後期高齢者医療 差引額 1,579万円

【歳入】6億6,251万円

- ▶ 後期高齢者医療保険料…………… 4億6,634万円(70.4%)
- ▶ 一般会計からの繰入金…………… 1億7,903万円(27.0%)

【歳出】6億4,672万円

- ▶ 広域連合納付費…………… 6億1,982万円(95.8%)

介護保険事業 差引額 3,939万円

【歳入】52億7,624万円

- ▶ 介護保険料…………… 8億5,846万円(16.3%)
- ▶ 一般会計からの繰入金…………… 8億3,652万円(15.9%)

【歳出】52億3,685万円

- ▶ 保険給付費…………… 49億6,694万円(94.8%)

公共下水道事業 差引額 2,367万円

【歳入】7億6,468万円

- ▶ 国庫支出金…………… 1億8,110万円(23.7%)
- ▶ 一般会計からの繰入金…………… 2億6,051万円(34.1%)

【歳出】7億4,101万円

- ▶ 建設費…………… 4億6,030万円(62.1%)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
公設地方卸売市場事業	2,095万円	2,022万円	73万円
産業団地開発事業	3億7,783万円	3億7,780万円	3万円
住宅新築資金等貸付事業	1,366万円	1,300万円	66万円
文化会館事業	1億686万円	1億686万円	0万円
光熱水費等支出	5億3,817万円	5億3,817万円	0万円
給与費等管理	55億5,068万円	55億5,068万円	0万円
公債費管理	47億7,090万円	46億9,090万円	8千万円

企業会計

モーターボート競走事業

ナイターレースを含む場間場外発売を205日実施したほか、外向場外発売所エディウィン鳴門単独での場間場外発売など、積極的な事業展開を図りました。年間開催日数は162日、入場人員は273,647人(8.9%減)

前年度比

舟券売上金	183億6,153万円	8.8%増
総収益額	398億9,466万円	16.1%増
総費用額	395億2,618万円	14.5%増
純利益額	3億6,848万円	
一般会計への繰出金	5,000万円	前年同額

水道事業

前年度比

総収益額	12億3,594万円	2.0%減
総費用額	11億5,080万円	0.5%減
純利益額	8,514万円	

給水人口 6万2,058人

給水量(有料分) 923万7979トﾝ(1.4%減)

運輸事業

前年度比

総収益額	2億2,311万円	11.4%減
総費用額	2億2,260万円	17.8%減
純利益額	51万円	

輸送人員 34万7,449人



鳴門市医療フォーラム

市役所健康づくり課
☎684・1137

入場
無料

2月17日(日)

【開演】午後1時30分～4時

【ところ】鳴門地域地場産業振興センター2階

● 基調講演 [午後1時30分～2時15分]

「地域が守る医療について」

【講師】 足立 智和 氏(丹波新聞社記者)

● パネルディスカッション [午後2時20分～4時]

「鳴門の地域医療について考える」

【コーディネーター】 安井 夏生 氏(徳島大学病院病院長)

【パネリスト】 福田 徹夫 氏(鳴門市医師会会長)

荒瀬 誠治 氏(健康保険鳴門病院病院長)

足立 智和 氏(丹波新聞社記者)

泉 理彦 氏(鳴門市長)